

# 人的資本蓄積モデルにおける出生率と経済厚生\*

安岡 匡也<sup>†</sup> 中村 保<sup>‡</sup>

セッション名: 世代重複モデルによるマクロ経済分析

## 報告要旨

本稿では、親が子どもの数(出生率)と質(教育水準)から効用が得られるモデルを設定し、育児費用(子どもの数を増やすための費用)を低下させる政策(育児支援政策)と教育費用を低下させる政策(教育支援政策)のどちらが、出生率を増加させる観点から望ましいのかを考察している。子どもの質は人的資本で測られ、その水準は、親自身の人的資本と親が子どもへ支出する教育投資によって決定される。本稿のモデルの下では、子どもの数と質のトレードオフが存在し、育児費用が増加すれば、親は割高な子どもの数を減らし、割安な子どもの質への投資(教育投資)を増やす。

分析の結果は次の通りである。育児支援政策は短期的には出生率を引き上げるが、子供への教育投資を低下させて将来的に人的資本が低下し、それが所得の低下を発生させるために、長期的に出生率を引き上げない事が示された。一方で、教育支援政策は短期的に出生率を引き上げないが、教育投資の増加により将来的に人的資本の蓄積の増加を通じて所得が増加するため、長期的には出生率を引き上げる事が示された。また、経済厚生観点からも、育児支援政策よりも教育支援政策の方が望ましいという事も示された。

JEL Classification: D91, I2, J13

キーワード: 育児支援政策、教育支援政策、子どもの数と質のトレードオフ、人的資本

---

\*本稿は 2006 年度応用経済学会春季大会にて報告を行い、討論者である片桐昭司教授(県立広島大学)及びセッション参加者より有益なコメントを頂きました。記して感謝致します。なお、あり得べき誤謬は全て筆者の責に帰すものです。

<sup>†</sup>神戸大学大学院経済学研究科 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1 E-mail:yasuoka@econ.kobe-u.ac.jp

<sup>‡</sup>神戸大学大学院経済学研究科